

令和2年 第1回定例会

一般質問

質問議員	質問事項	ページ
宮本雅晴	1. 八雲小学校体育館の暖房設備について	1
三澤公雄	1. 情報の発信について	2
関口正博	1. 外国人材の受け入れ促進について	4
	2. 八雲総合病院の今後の経営について	6
赤井睦美	1. 今までの取り組みを検証した人材育成を！	9
	2. 適応能力のさらなる向上を！	11
横田喜世志	1. 予防接種・健診の接種率・受給率のUPへ	14
佐藤智子	1. 住民投票を求めます。	16
	2. やはり、防災無線戸別受信機を！	18
	3. 高齢者等のゴミ出し支援	20

1. 「八雲小学校体育館の暖房設備について」

質問者：宮本雅晴

質問	答弁
<p>八雲小学校の新一年生体験入学・保護者説明会が2月3日に八雲小学校体育館で行われました。</p> <p>八雲小学校体育館には暖房設備が整備されていますが、説明会に出席した保護者から、暖房が弱く寒かったとの意見を伺いました。八雲町においては、冬季間はマイナス気温になることが数日間続くことがあり、暖房が常にそのような状況にあるのであれば、気温が低いことによる身体の柔軟性の低下により、体育授業でのケガが心配されるところあります。</p> <p>また、卒業式や入学式も控えていることから、暖房機能が低下している原因を調査し、早急に対応するべきと思うが考え方を伺います。</p>	<p>【答弁者：教育長 田中了治】</p> <p>今年度の八雲小学校の新1年生体験入学・保護者説明会は、2月3日に行われ、当日の天候は雪で冷え込みが厳しく、さらに、休み明けの月曜日でもあったため、体育館内の温度が低かったものと思われます。</p> <p>学校に確認しましたところ、暖房設備の一部に不具合があったことも要因ととらえられ、暖房設備の修繕については、早急に実施したところあります。</p> <p>一般的に体育の授業では、ケガの防止のため、準備運動を行っており、また、体を動かすことを主とした学習を行っていることから、児童が寒さを感じることは少ないと考えますが、今後、暖房を利用する時期に実施する行事については、開始時間や外気温等の状況に応じて、電源を入れる時間を早めたり、設定温度を高めたりして、寒さを感じさせないよう対応していきたいと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。</p>

1. 「情報の発信について」

質問者：三澤公雄

質問	答弁
<p>前回は水害を中心にして広く議論したので、いくつか深められてなかった課題を残した感があった。その中の1つ、今回は情報発信を中心にして質問したい。</p> <p>これまでの被災地の検証事例の中で、SNSの活用が役立ったという報告を基にして、「八雲町もLINEを活用すべきでは？」と質問した答弁で「ツイッターをやっている！」という答弁を頂いた。私もアプリをインストールしてみたが、いたって淋しい現状だった（フォロワー数371）。</p> <p>しかし、これから、というか現在においてもICT（情報通信技術）を多くに活用している八雲町役場において、情報発信手段としてホームページやSNSの活用はもっと充実できるものと感じるのだが、町民との意思疎通として「会う」ことをBestと考えても、次善の策としての情報発信について、どのように考えているのか。</p>	<p>【答弁者：町長 岩村克詔】</p> <p>町としての情報発信については、「広報やくも」や「ホームページ」による行政情報の発信、また、災害時には「防災行政無線」による周知など、緊急性や重要性によって、その時々に適した手法を選択することで、情報を提供することが大切であると考えております。</p> <p>とりわけ、町のホームページについては、多くの方に対して、迅速かつ正確な情報を発信するために必要不可欠なものとして捉えており、現在、1日平均でおよそ4千件のアクセス数を確保するとともに、全職員が更新できる体制を整え、更新頻度は、管内自治体の中でもトップクラスにあるものと認識しております。</p> <p>また、平成31年4月には、より利便性を向上させるためホームページをリニューアルし、課題でありました障がい者等のアクセスへの配慮や、ホームページの多国語対応、さらには、近年増加しているスマートフォン・タブレット端末からの閲覧に完全対応させるようデザインを改修したところであり、こうした対応とともに、各種行政事務等について相談できる、お問い合わせフォームの利用促進を図りながら、引き続き、ホームページによるきめ細やかな情報発信に力を入れてまいります。</p> <p>一方、SNSの活用についてであります、現在のところ、町としてはツイッターにより情報発信を行っており、主に災害時等の情報発信に利用</p>

質問	答弁
	<p>している八雲町公式ツイッターのほか、選挙管理委員会PR用、さらには消防本部による出動情報周知用として運用されているところであります。</p> <p>ツイッターについては、一度に投稿できる文字数に制限があるなど、詳細な情報発信には適さない反面、情報伝達のスピードが速く、多くの方に瞬時に情報が拡散するといった特徴があるものと認識しております。</p> <p>冒頭でもご説明しましたとおり、町としては、その時々において最も適した手法を選択し、情報発信を行っていくことが効果的であると捉えているところであり、ツイッターのみならずSNS等の最新動向にも注視しながら、今後においても、効果的な情報発信に努めてまいりますので、よろしくお願ひいたします。</p>

1. 「外国人材の受け入れ促進について」

質問者：関 口 正 博

質 問	答 弁
<p>2019年4月1日からの改正入管法施行に伴い、新たな在留資格である‘特定技能’が創設され、その受け入れスキームの中に‘登録支援’という新しい制度もスタートした。</p> <p>少子高齢化に伴う労働人材の減少はこれからあらゆる産業分野において深刻になると思われるが、八雲町の産業を将来に持続させるために、八雲町として、または町が支援できる体制のもとで‘登録支援機関’の取得をし、外国人材の受け入れを目指すべきでは？</p>	<p>【 答弁者：町長 岩村 克詔 】</p> <p>外国人材の受け入れに必要な、在留資格としての「特定技能」については、先般の出入国管理法の改正により、「定められた産業上の14の分野において、一定の専門性、技能を有し、即戦力となる外国人を受け入れていく」制度として新たに設けられたものであり、八雲町においては、2月28日現在、6名の方が特定技能で在留していると承知しているところあります。</p> <p>ご質問の登録支援機関については、受け入れ事業者の代わりに、この機関が特定技能に係る各種公的手続きから、学習の機会の提供等、様々な面で支援を行うものであり、「既存の管理団体」、「人材ビジネスを営む業者」、「行政書士や社労士、民間会社」、「受け入れ企業」が想定されておりますが、自治体が登録支援機関になり得るかについては、法務省から出されている資料や、見解によると「完全に排除されているものではないが、要件等を鑑みると実質不可能」であると考えます。</p> <p>なお、外国人材として町内に多数いらっしゃる技能実習生については、約200名以上在留されていることもあり、町としては、これまで技能実習制度を中心に、役場内関係課および各産業団体とも情報や意見を交わしてきたところであります。</p>

質問	答弁
	<p>また、今後は、これまでの「農林、水産、商工業」に加え、「介護、建設」などの分野も含めるとともに、あらためて、関連団体が一堂に会する場を設定し、課題やニーズの掘り起こしを行う予定であり、その中で、「特定技能」制度についても取り扱ってまいりますので、よろしくお願ひいたします。</p>

2. 「八雲総合病院の今後の経営について」

質問者：関口正博

質問	答弁
<p>これまで地域における基幹病院としての地域医療の維持、確保に重要な役割を果たしてきた八雲総合病院が医師不足等の要因により大変厳しい状況におかれている。</p> <p>① 現在‘株式会社武蔵野プリオ’の指導を仰ぎ、経営健全化に向けて取り組んでいる最中であるが、現段階における町長の評価はどのようなものであるか？</p> <p>② 八雲町において地域公共交通網形成について検討を重ねているが、まずは八雲総合病院を中心とした交通網を先行して取り組むべきでは？</p> <p>③ 病院を維持していくためには、病院、行政、議会、町民、一体となって支えていくべきものと考えるが、検討されている新庁舎建設を先延ばしにしてでも、まずは病院経営健全化に向けて取り組むべきでは？</p>	<p>【答弁者：町長 岩村克詔】</p> <p>1点目についてですが、総合病院の経営健全化の取り組みは、大きな課題と認識しており、昨年4月より、株式会社 武蔵野プリオのコンサルタントにより、様々な課題の解決に取り組んでおります。令和元年度における取り組みは、病院経営全般に係る課題整理を重点とし、具体的には、入院料収入の増加対策、他の医療機関との連携、人員配置をはじめとした業務の効率化の三つの柱で展開してまいりました。</p> <p>今年度の成果としては、3月中に株式会社 武蔵野プリオから、町及び病院に対して実績報告がありますが、地域包括ケア病棟入院料の新規導入など、次年度に向けて入院料収入の増加に道筋がつくなど、今年度掲げた改善項目の多くが達成されていることから、私としては、一定の成果を得たものと評価しております。2年次目の取り組みとして、具体的には、各種病棟の加算基準及び稼働率のアップ、人件費及び診療材料費の経費削減、健診事業の拡大などを柱として取り組んでまいります。まさに経営健全化に向けての正念場になるものと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。</p> <p>2点目について、八雲総合病院への通院に係るバス運行については、現在、函館・長万部線で1日4便、江差・八雲線で1日2便が病院前で停留</p>

質問	答弁
	<p>しており、通院される患者さんに利用されているところであります。</p> <p>また、八雲町にふさわしい公共交通網を再構築する基本計画として、「八雲町地域公共交通網形成計画」を、3月中に策定することとしておりますが、本計画策定にあたり実施しました町民アンケートにおきましては、病院への通院のための移動手段として、自動車を使う方が全体の82パーセントである一方、65歳以上の高齢者の50パーセントは自動車を自由に運転できないという結果であり、通院する高齢者の足の確保が課題であることを認識しております。</p> <p>ご質問にあります八雲総合病院を中心とした交通網の整備に関しましては、落部・黒岩地域等からの通院や買い物など、生活に必要な移動手段の確保とあわせ、市街地周辺の循環バスやデマンド交通といった新たな交通体系について、本計画の中で検討していくこととしておりますが、すでに函館バスの運行する路線もございますので、函館バスをはじめとする交通事業者や関係機関と協議・調整を行いながら、導入に向けた取組を進めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。</p> <p>3点目についてですが、病院の維持を様々な主体が一体となって支えるべきとのお考えにつきまして、感謝申し上げます。</p> <p>総合病院の経営健全化につきましては、少子高齢化・圏域の人口減少による入院患者数等の減少、さらに、地域偏在の影響から医師や看護師などが確保できず、厳しい経営環境が続いており、特に内科常勤医師の確保をはじめ、喫緊の課題であります。一方で、役場庁舎老朽化対策については、役場庁舎は、災害時拠点施設でありますが、新耐震基準を満たしていない</p>

質問	答弁
	<p>ため、震度6強以上の地震で倒壊又は崩壊する恐れがあります。町としては、財政負担を減らすために有効な合併特例債が活用できる令和12年度までに、新庁舎を建設する必要があります。</p> <p>総合病院の経営健全化並びに役場庁舎老朽化対策は、それぞれ優先順位が高い施策であると考えますので、ご理解とご協力をお願いいたします。</p>

1. 「今までの取り組みを検証した人材育成を！」

質問者：赤井睦美

質問	答弁
<p>人口減少の中で、最も危機的なのがますます進む「就労人口の減少」です。国では、定年延長を行い、元気な人は70歳まで働いてもらう考えもあるようですが、それでは解決につながりません。そのような難しい中でも担い手確保に向けて、若者にとっても魅力ある企業・魅力あるまちづくりが求められています。そのためにも、各事業所の在り方や町の取り組みも今まで通りではなく、これから時代や環境にあった大きな改革も必要になってきます。</p> <p>町長は就任以来、八雲町のブランド化、より魅力的なまちづくりを目指し、様々な取り組みを行ってきました。そして、その中でも基幹産業を守り育てるということで、すでに研修牧場やサーモン養殖の研究が進められています。このことにより基幹産業が少しでも活性化してくれることを、心から望んでいます。しかし、どんなにAIやロボットを導入しても、事業全体の現状と将来をしっかりと見据え、持続可能な取り組みができる『人』がいなければ、成果を上げることはできないと思います。</p> <p>以前、人材育成に向けて、仮称ですが『八雲町まちづくり会社』を設立するという構想もお聞きしました。今、どこの企業も事業所も人手不足ですから、この構想が実現出来たら歓迎の声が上がると思います。しかし、この構想と同じ目的で、今まで行ってきた『アクションプラン』や『リップ</p>	<p>【答弁者：町長 岩村克詔】</p> <p>これまでの成果・課題を踏まえた人材育成の取り組みについてですが、産業人材の確保と育成は、将来に向かい、重要な課題であると考えております。</p> <p>このため、役場内の産業関係課と町内の産業関係団体で組織する「八雲町産業連携促進協議会」が主体となり、「八雲町産業人材確保・育成事業」、通称「リップモ事業」を実施してきたところであります。「ら・ふもの展開」につきましても、この事業の一つのメニューとして実施しております。</p> <p>ご質問にあります、今までの取り組みの検証につきましては、例えば、「交流人口の拡大による新しいまちづくりアクションプラン」は、「丘の駅」の整備に合わせて、観光や物産の取り組みのよりどころとして、「八雲町産業連携促進協議会」がまとめたものであります。その成果としては、丘の駅の設置による町内への経済効果の波及や事業者の育成などが継続していることと認識しております。</p> <p>一方、観光の振興につきましては、小さな芽はでているものの、産業としての定着には至っておらず、今後、観光をより経済効果のあがる産業としてどう広げていくかが、課題であると考えております。</p> <p>次に、産業人材確保・育成事業につきましては、この取り組みを通して、産業界の担い手対策に関する意識や具体的な施策の実施に対する理解が深</p>

質問	答弁
<p>モ事業の中の人材確保育成事業』『ら・ふもの展開』等、様々な取り組みがありました。それらの取り組みの成果と課題が、私たち町民には全く見えていません。そのことを明確にせずに、次のことに取り組んでも成功にはつながりません。</p> <p>是非、今までの取り組みの成果と課題を明確にし、そのことに対し多くの意見をぶつけ合いながら、本当に必要な仕組みを作り上げるべきだと思いますが、町長のお考えをお伺いします。</p>	<p>まってきたことから、例えば、「研修牧場」の整備を進めるとともに、次の施策として、起業・創業や事業の承継ができるような人材の育成を行うため、「(仮称)まちづくり会社」の立ち上げを目指しているところです。</p> <p>この「(仮称)まちづくり会社」の検討に当たっては、これまで取り組んできた、丘の駅の立上げや運営で培った経験、地域おこし協力隊の育成や事業執行を通じて得られた経験、産業界との議論などから得られた課題や成果とともに、事業の執行によって得られた失敗例も含むノウハウも活用しながら、商工会をはじめとする産業団体との調整などを進めております。</p> <p>また、これまでも実施してまいりましたが、今後は、特に、将来の八雲町の産業を担う若手経営者などの意見を積極的にお聞きしながら、検討を進めていきたいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。</p>

2. 「適応能力のさらなる向上を！」

質問者：赤井睦美

質問	答弁
<p>教育の内容は、現場の状況とはあまり関係なく、時の政府によってどんどん変わっています。英語やITの対応が追い付いていないのに教科に組み込まれる。授業時間数が変わっていないのに教える内容が増える。仕事の内容が変わらないのに、働き方改革で労働時間の短縮だけを求められる。こうした非常に窮屈な中で、学業の成果だけはしっかりと求められることに、子ども達も教職員の皆さんも疲れ切っているのではないかでしょうか。</p> <p>しかし、そんな中でも八雲町教育委員会は、社会に的確に適応する力を培うため、今まで学校教育や社会教育の各分野において人間形成にご尽力されています。</p> <p>ずっと以前は職場にも余裕があり、時間をかけて新人教育が行われていましたが、今は職場も余裕がなく、即戦力が求められています。本来そこを学校教育や社会教育に求めるのはどうかと思いますが、そのように時代が刻々と変化する中で、学校教育や社会教育における人間形成過程においても、さらなる工夫が必要となってきていると考えています。</p> <p>そんな時代に適した人材を育てるためにも、学校教育や社会教育において、今後どのように工夫し取り組んでいくべきか教育長のお考えをお伺いします。</p>	<p>【答弁者：町長 岩村克詔】</p> <p>企業や事業所における人材の能力を活かすための環境整備については、モチベーションの向上や、チームワークとコミュニケーションの向上、業種や職種ごとの専門知識などについて習得が図られるよう、継続的な取り組みが必要であると考えておりますが、町では、こうした観点による研修会などを、直接、事業所や企業に向けて実施しておりません。</p> <p>このため、これまで商工会が実施する、「職場活性化に関するセミナー」や、「クレーム対応に関するセミナー」などの開催に協力することで、企業や事業所の環境整備、人材育成に取り組んでまいりました。</p> <p>しかしながら、これまでの実績では、参加者が少なく、広く取り組みが進んでいるとはいえない状況であることから、今後は、多くの事業所が、これらの取り組みに参加し、人材を育成する力が向上されるよう、まずは、事業主の意識喚起を図るとともに、時代に即したテーマの設定や、実施方法の工夫などについて、八雲商工会と一層連携して取り組んでまいりたいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。</p> <p>また、現在、検討を進めている、「(仮称)まちづくり会社」においては、商工事業者を中心に、創業や経営の多角化をはじめ、経営者や従業員の能力向上も含めた人材育成プログラムの実施についても検討しているところでありますので、よろしくお願ひいたします。</p>

質問	答弁
	<p>【答弁者：教育長 田中了治】</p> <p>議員ご指摘のとおり、近年の教育界にあっては、激しく変化する社会に対応した人材育成など、経団連や企業が求める即戦力としての資質や能力の育成を重視した教育の推進のほか、グローバル化における英語力の向上、IT教育の充実、さらには世界のリーダーとなりうる学力の獲得などが目白押しの感の状況になっていると感じております。</p> <p>私が八雲での4年間、一貫として貫いてきた理念は、教育の終局の目的は、「人格の完成」を目指すことに集約されますことから、全国悉皆で行われております学力・学習状況調査に向けても、単なる知識の習得に陥ることなく、「知育」「德育」「体育」の適切な指導に基づいた相乗効果による「生きて働く学力」となるよう各学校に徹底するとともに、真の教育の成果は、学校を中心としながらも、家庭・地域と連動した取組なくしては確かなものにならないとの考え方のもと、小中一貫教育、コミュニティ・スクールの導入に至り、3か年が経過し、一定の成果を得ていると評価しているところであります。</p> <p>同様に、社会教育におきましても、当初から「学社融合」を掲げ、指導主事の学校訪問の際には社会教育主事も同行し、コミュニティ・スクールのコーディネーターの役を担うなど、教育の質の向上に努めてまいりました。</p> <p>また、八雲町には子どもたちの健全育成に力を惜しまず協力してくださる方々や団体が存在し、力強く感じているところでございます。</p> <p>ご案内のように、令和2年度からは小学校で、令和3年度からは中学校</p>

質問	答弁
	<p>で完全実施となります新学習指導要領の最大の特徴は、英語教育の教科化やギガスクール構想でも示されておりますＩＴ教育、プログラミング教育の導入など、議員がまさにご指摘しております即戦力として求められる教育内容が示されています。</p> <p>諸外国の専門機関におきましては、近い将来、現在ある職業の半数近くはＩＴやロボットに変わるであろうと予測しており、次代を担う子どもたちに、これから必要となる学力や資質の基礎・基本を見極め、確実に身に付くような教育課程の編成に努めなければならないと考えており、そのための教職員の研修にも力をいれていかなければならないと考えております。</p> <p>結論といたしましては、教育の流行と普遍を見極めつつも、子どもたち一人一人が自他をかけがえのない存在として自覚し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、学校教育、社会教育の融合をさらに高めた教育活動を推進していくことが何よりも重要なことと考えております。</p>

1. 「予防接種・健診の接種率・受給率の UP へ」

質問者：横田 喜世志

質問	答弁
<p>定期予防接種、特定健診、胃・大腸がん検診等々の接種率や受診率 UP の為、周知の手立てに努力されていると思います。</p> <p>今回、家族に高齢者の肺炎球菌ワクチン予防接種の案内が昨年郵送されていましたが、先日保健師の方の訪問があり、今年度中に接種と促されました。</p> <p>のことからも、他の予防接種や健診において、接種率・受給率 UPに向けて、新たな手立てを取ることが必要かと思い伺う。</p>	<p>【 答弁者：町長 岩村克詔 】</p> <p>町では、定期予防接種や特定健診、各種がん検診等の様々な事業の実施にあたり、町広報紙や検診案内チラシでの全戸周知、地区健康教室に保健師が出向いて生活習慣病やがんの早期発見の重要性を啓発しての受診勧奨、また、重点年齢対象者については個別に案内を送付、特定健診については対象者全員に受診を勧奨する案内と受診券を送付しているほか、個別の電話掛けや 65 歳訪問などにより、直接、受診を勧奨するなど、受診率の向上に向けた取り組みを行っております。</p> <p>また、子宮・乳がん検診は、シルバープラザ会場の集団検診のほかに、送迎バスを利用した札幌がん検診センターでの検診の実施や、総合病院のほか函館市内を中心に 21 の医療機関においても個別検診を実施できる体制とし、胃がん大腸がん検診は、特定健診にあわせて検査を行うことで、同時に受診できる体制とするなど、検査機関との調整を図りながら、受診しやすい体制づくりにも取り組んでおります。</p> <p>受診率向上の取り組みについては、周知方法や内容、勧奨の方法、実施体制等についても、毎年検証を行い、隨時、見直しを行なながら実施しているところですが、残念ながら受診率が低水準のままの健診もあるのが実態であります。</p> <p>特に、特定健診については、電話や訪問での受診勧奨のほか、住民検診</p>

質問	答弁
	<p>や町民ドック等の集団健診に加え、町内的一部医療機関の協力を得ながら、受診者の都合にあわせて予約できる体制も整えてまいりましたが、令和2年度からは、国保連合会と連携し、受診者の健診履歴等を分析した結果とともに、過去の健診受診状況に合わせた効果的な受診勧奨通知を個別に作成し、数回にわたって受診を促す取り組みを実施する予定であります。</p> <p>定期予防接種については、乳幼児や児童の予防接種は、概ね90パーセント以上の接種率となっておりますが、引き続き、未接種者への電話勧奨などの取り組みを進めてまいります。</p> <p>また、高齢者等肺炎球菌ワクチンは、助成対象者に受診票と説明のチラシを個別に送付しておりますが、年度内に接種するよう広報紙での周知を行い、八雲地域では65歳訪問で、熊石地域では65歳、70歳、75歳訪問で、肺炎球菌ワクチンの説明を行っているところです。</p> <p>しかし、高齢者の訪問において、内容を正しく理解していない方もおられることから、よりわかりやすい周知方法とともに、個別訪問や老人クラブの集まり等の機会を活用し、制度の正しい周知に取り組んでまいりますので、よろしくお願ひいたします。</p>

1. 「住民投票を求めるます」

質問者：佐藤智子

質問	答弁
<p>役場移転改築について、昨年からの地域懇談会やアンケートなどを経て、町は新庁舎の建設候補地を八雲病院跡地とする方向性を示した。しかし、町民は納得しているのだろうか。</p> <p>これから的人口減少を考慮すると、あまり経費をかけないことと、行きやすく利用しやすい庁舎が望ましい。まちづくりの観点からも、町はずれでは、あまりに不便である。</p> <p>アンケートの結果は対象3,000人に対し、1,022人の回答、「八雲病院移転後の施設利用」と答えているのは39%にすぎない。町民の声を幅広く聞くためには、自治基本条例第4章「住民投票」第19条第1項「町長は、町政に関わる重要事項について、住民の意思を直接確認する必要があるときは、議会の議決を経て、条例による住民投票の制度を設けることができます」、第20条第3項「町長は、住民投票条例の制定を議案として議会に提出することができます」という規定に基づき、住民投票を実施すべきではないか。</p>	<p>【答弁者：町長 岩村克詔】</p> <p>役場庁舎の建設については、昨年4月から9月にかけて町民懇談会を開催し、庁舎の建設場所、公共施設の集約化・複合化について、参加者の声を聴いてまいりました。</p> <p>中には、今の場所で建て替えて欲しいという意見もございましたが、駐車場不足の問題や、津波などによる浸水被害、建設費の事を考えると、比較的海拔の高い国立八雲病院跡地へ移転し、八雲養護学校の建物を活用しながら、お金のかからない方法で整備した方が良い、という意見が多かったと、認識しているところです。</p> <p>また、佐藤議員のご質問の中にもございましたが、15歳以上の町民3,000名の方を対象に、アンケート調査を実施しましたところ、1,022名の方から回答をいただきました。</p> <p>建設場所に関する質問で多かった意見は、「津波や豪雨による浸水の心配がない場所」と回答された方が51%であり、「駐車場が十分確保できる場所」が40%という結果がありました。</p> <p>懇談会やアンケートでいただいたご意見を参考にしながら検討した結果、町民が課題としてあげている事柄を解消するためには、現在の本庁舎・公民館・町民センターの場所では、実現することは難しいことから、新庁舎等を、国立八雲病院跡地及び八雲養護学校跡地に建設する方針として決</p>

質問	答弁
	<p>定し、議会へ報告したところであります。</p> <p>佐藤議員の求める「住民投票」については、直接、住民の意思を反映できる貴重な方法ではありますが、単純に、「実施するかしないか」、「移転するかしないか」等を問うものであり、費用がどうなるのか、機能がどのようにになるのか等の意見が、反映されるものではありません。</p> <p>そのようなことから、現在進めている庁舎建設事業については、「住民投票」は考えていないく、これまでと同様に、町民や議会で設置している役場庁舎等整備調査特別委員会のご意見を聴きながら、計画を進めていきたいと考えておりますので、ご理解くださるようお願いいたします。</p>

2. 「やはり、防災無線戸別受信機を！」

質問者：佐藤智子

質問	答弁
<p>消防庁によると、戸別受信機の配備に取り組んでいる市町村は 2019 年の 3 月末時点で全体の 74%。各世帯に行き渡っていないケースもあるため、国が積極的な配置を働きかけるという。</p> <p>屋外防災行政無線は「家の中にいると聞こえづらい」との町民の声が以前からある。特に高齢になると、ほとんど聞き取れない事態が考えられる。スマートフォンなどを使えない人も少なくない中で、各世帯に設置する戸別受信機は、災害時の情報伝達を改善し、住民の安心と命を守るツールとして今や必要不可欠と考える。</p> <p>国の制度を利用して熊石以外の各戸に受信機を設置する事業に踏み切ってもらいたいが、どうか。</p>	<p>【 答弁者：町長 岩村克詔 】</p> <p>八雲地域の戸別受信機の設置につきましては、これまで三澤議員や宮本議員から一般質問があり、導入に向けて、様々なシステムの研究をしていきますと、答弁しております。</p> <p>八雲地域に設置している現行の 60 メガヘルツの防災行政無線に対応する戸別受信機の他、電波が強くアンテナで補強するエリアが少なくて価格も幾分か安くなっている 60 メガヘルツの新方式の戸別受信機、原則アンテナが不要で価格も比較的安い防災ラジオ、防災情報以外にも幅広く使えるタブレットといったものを比較検討しておりますが、電波の強さや価格の安さ、使い勝手や導入後のランニングコスト等を比較した場合、それ一長一短があることと、いずれのシステムも、山間部までの電波の到達が課題となることから、新たなシステムが出てくることも期待しつつ、慎重にシステムの選定をしているところであります。</p> <p>議員ご質問のとおり、現在の防災行政無線は、屋外スピーカーによる放送のため、「聞き取りにくい」という町民の皆様のご意見、高齢者の中には、少なからず、操作を覚えられないからスマホを持たないという方、インターネットに興味がない等の理由からネット環境が無いといった方がいるということは、認識しております。戸別受信機の設置により、こういった「聞き取りにくい」という声は、無くなるのではないかと思っております。</p>

質問	答弁
	<p>これまで整備した自治体の事例として、整備後にコストや性能、メンテナンス等で不満や重大な欠点があったという事例も聞いております。</p> <p>また、今後、庁舎の移転改築を予定しておりますので、そのことも考慮しなければならないと考えております。</p> <p>今後の導入にあたりましては、現在の防災行政無線システムとの連動性や、導入時およびメンテナンスの費用を極力抑えることと、国の財政支援の利用も見据え、引き続き、様々なシステムの比較検討を行なっていきますので、よろしくお願ひいたします。</p>

3. 「高齢者等のゴミ出し支援」

質問者：佐藤智子

質問	答弁
<p>高齢者や障がい者などが、できる限り住み慣れた地域で暮らしていく中で、ゴミの分別やゴミ出しが困難でありながら支援を受けられない事例がある。これを解決する一助として国が特別交付税措置を講ずるという。</p> <p>平成31年3月の環境省調査結果によると、ゴミ出し支援を実施している市区町村は387自治体。全体の23.5%にとどまっている。</p> <p>具体的な支援策として「ゴミ収集事務の一環として、戸別回収に伴う増加経費」、「NPOが実施する場合の補助金」、「社会福祉協議会に委託する場合の委託経費」、「未実施団体に対する初期経費（対象世帯の調査・計画策定など）」、以上のような施策に対し、国が半額補助する。</p> <p>ゴミ出し困難世帯を支援する事業に取り組んではどうか。</p>	<p>【答弁者：町長 岩村克詔】</p> <p>筋力の低下や関節疾患のある高齢者にとって、ごみ袋をごみ集積場まで運ぶことは大きな負担であり、認知症やその前段階の軽度認知障害になると、ごみ出しの曜日や分別のルールを覚えることも難しくなります。</p> <p>また、障がいによってごみ出しに支援が必要な方もいるものと認識しております。</p> <p>町のごみの収集状況は、八雲地域の市街地では、可燃ごみは週2回、不燃ごみは週1回、それ以外の地区は週1回または月2回の収集運搬で、午前8時までに決められた場所にごみを出すようお願いしており、熊石地域では、燃やせるごみは週2回、燃やせないごみは隔週で1回、粗大ごみは月1回の収集運搬で、収集までに決められた場所にごみを出すようお願いしております。</p> <p>ごみ出しに支援が必要な方々は、現状では、決められた曜日や時間に間に合うよう、家族の支援や近所の方々の支え合い、ホームヘルパーによる支援などによって、ごみの分別やごみ出しが行われているものと理解しております。</p> <p>議員が提案する国の支援策ですが、ごみ収集事務の一環としての戸別回収については、現在の収集運搬が、八雲地域は7台体制、熊石地域は1台体制であり、実施するには、車両毎に新たな人員の確保が必要になること、</p>

質問	答弁
	<p>また、NPOや社会福祉協議会での実施については、収集日の朝の決められた時間帯に訪問してごみを出す必要があることや、朝に限らず収集する場合は、車両の確保や運搬経費など、難しい面も多いと考えております。</p> <p>しかし、核家族化や地域とのつながりが希薄化していくなかで、家族や近隣住民の手助けが得られない世帯も増えていくことが予想され、さらに、ごみが出せずに家にたまると、いわゆる「ごみ屋敷」問題など、不衛生な環境につながる可能性も考えられることから、来年度の第8期介護保険事業計画策定のために実施するアンケート調査に盛り込み、ニーズがどの程度あるのかを把握するとともに、ごみ出し支援に限らず、住民ボランティア等を活用した生活支援の体制づくりを検討したいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。</p>